

貿易（日本貿易会）

◇処分量削減目標（事業系一般廃棄物）

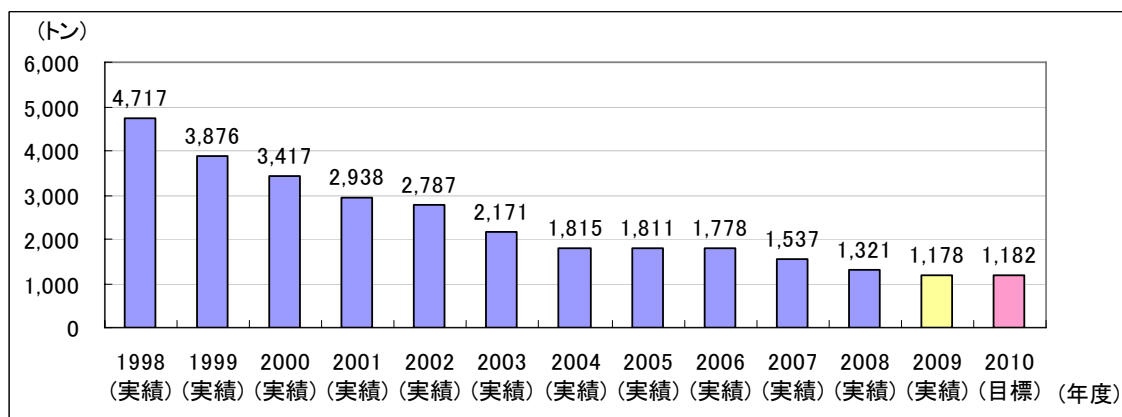
目標：2010 年度の事業系一般廃棄物の処分量を、  
1998 年度比 75%削減する（1,182 トン以下に削減）。

◇業種別独自目標（事業系一般廃棄物）

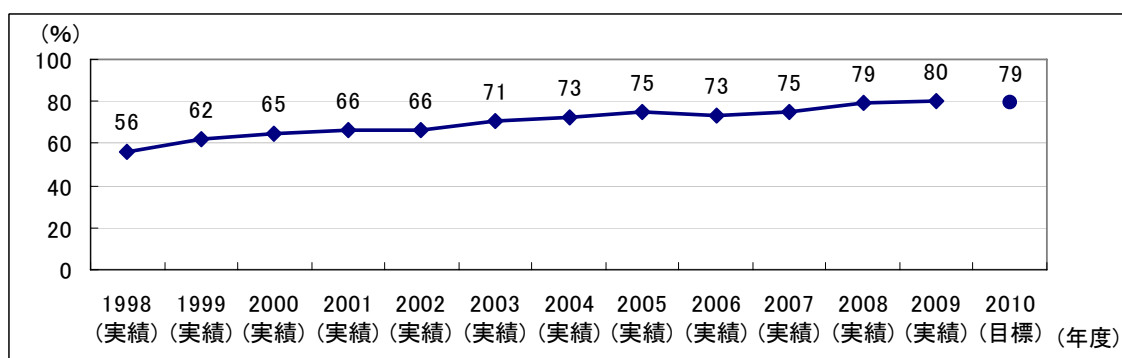
目標：2010 年度の事業系一般廃棄物の再資源化率を、79%とする。

1. 目標達成度

(1) 事業系一般廃棄物 処分量



(2) 独自目標の達成状況（事業系一般廃棄物 再資源化率）



※カバー率：90%（連結売上高比率）

〔算定根拠〕

- ・事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率の実績・目標は、1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベースである。
- ・ただし、カバー率向上に向けて、当会は、広く法人正会員に参加を呼びかけており、2010 年度環境自主行動計画（循環型社会形成編）フォローアップには、日本貿易会 法人正会員（42 社）のうち 23 社が参加した。23 社ベースのカバー率は 95%である。

- ・参加 23 社のうち、事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率のデータ把握が可能な 20 社ベースの 2009 年度実績および 2010 年度目標は以下のとおり。

◇事業系一般廃棄物

- ・2009 年度実績： 処分量 1,311 トン、再資源化率 79%
- ・2010 年度目標： 処分量 1,314 トン、再資源化率 78%

### ※2010 年度目標値

[算定根拠]

2010 年度目標値は、参加企業の目標値に基づいて策定した。

### ※独自目標の定義・算定方法等

[指標の定義]

再資源化率 = 再資源化量 / 発生量 × 100 (%)

[算定根拠]

貿易業界における調査対象は企業のオフィスであるため、事業系一般廃棄物の処分量の削減と同時に、再資源化率を高めることが重要と考えており、再資源化率を選択した。

## 2. 主要データ

### 事業系一般廃棄物 発生量・再資源化量・処分量・再資源化率

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
発生量 〔トン〕	10,824	10,175	9,655	8,696	8,221	7,444	6,653	7,280	6,679	6,104	6,349	5,859	5,717
再資源化量 〔トン〕	6,108	6,299	6,238	5,758	5,434	5,273	4,837	5,470	4,901	4,567	5,028	4,681	4,535
処分量 〔トン〕	4,717	3,876	3,417	2,938	2,787	2,171	1,815	1,811	1,778	1,537	1,321	1,178	1,182
再資源化率 〔%〕	56	62	65	66	66	71	73	75	73	75	79	80	79

## 3. 目標達成への取り組み

### (1) 事業系一般廃棄物の処分量削減に向けた取り組み

#### (設備投資)

- ・カード認証式複合機導入（コピー、プリントアウトの削減推進）
- ・リドック文書管理システム導入（電子化推進）

#### (啓蒙活動推進)

- ・社内イントラネット等活用による啓発活動推進
- ・管理マニュアル等によるリサイクル活動推進
- ・廃棄物量、コピー紙購入量、リサイクル率、グリーン購入額等の月次／フロア別集計・公表による社員の意識向上推進
- ・レスペーパー化（両面・縮小印刷、裏紙再利用、ミスコピー防止、文書の電子化、電子決裁、会議資料削減等）推進
- ・書類等保管の整理、整頓による不要物削減推進
- ・食堂から発生する食品廃棄物削減推進
- ・取引先との電子データ化交換推進（請求書添付の明細書等）
- ・取引先への簡易包装梱包依頼

### **(社内体制整備)**

- ・ 保管期限終了書類の溶解処理
- ・ 経理伝票電子化
- ・ 粉末タイプのインスタントコーヒー、日本茶導入（茶殻ゴミ等削減）
- ・ 社員食堂へのプラスチック箸導入

## **(2) 独自目標の達成（事業系一般廃棄物の再資源化率向上）に向けた取り組み**

事業系一般廃棄物の処分量削減に向けた上記(1)の取り組みと合わせて、下記の取り組みにより、再資源化率向上に努めている。

### **(設備投資)**

- ・ 湿式シュレッダー導入（コピー用紙再資源化）

### **(社内体制整備)**

- ・ 再資源化技術を有する処理業者への委託
- ・ リサイクル業者との再資源化体制構築
- ・ 社員による分別と処理業者による再分配の二重体制導入
- ・ 分別廃棄の細分化（OA 用紙、雑誌、新聞紙、ガラス・陶磁器、電池・金属、ミックスペーパー、ダンボール、割り箸、紙コップ・牛乳パック類、ビン、缶、ペットボトル、ペットボトルキャップ、ビニール、プラスチック、発泡スチロール、生ゴミ、茶殻・吸殻、廃油等）による、再資源化可能な廃棄物の選別
- ・ デスク毎のゴミ箱撤去および各フロア数箇所への分別ゴミゾーン設置（分別徹底、廃棄物削減）
- ・ グリーン購入（コピー用紙、プリンター用紙、印刷用紙、トイレトペーパー、ティッシュペーパー、文具・事務用品、パソコン、冷蔵庫、照明器具、ランプ、机・イス、自動車、テレビ等）
- ・ PC グリーンラベル製品購入
- ・ パソコン、プリンターのリサイクルトナーカートリッジ使用
- ・ 機密書類廃棄箱の設置（シュレッダーと交換）
- ・ 保管期限後機密書類の再資源化
- ・ シュレッダーゴミの再資源化
- ・ 読了後の雑誌等の町内会への寄付
- ・ 食堂から発生する食品廃棄物の堆肥化
- ・ コンポスト式生ゴミ処理機設置
- ・ サーマルリサイクル推進

## **(3) 実績に寄与した要因**

### **(内的要因)**

- ・ 処分量削減、再資源化率向上に資する機器の導入、啓蒙活動の推進による社員の意識向上、取引先との電子データ交換推進、食堂の食品廃棄物削減、社内体制の整備等

### **(外的要因)**

- ・ ビル所有者・管理会社の意識・方針の改善

### **(技術的要因)**

- ・ リサイクル業者の分別能力向上
- ・ 清掃工場の性能向上による対応可能な廃棄物の範囲拡大
- ・ 清掃工場、リサイクル業者の処分場における排熱（サーマル）、灰（スラグ）の再資源化技術の向上

## **4. 循環型社会形成に向けた取り組み**

### **(1) 製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減への取り組み**

#### **①製品、部品等のリユースの取り組み、使用済み製品をはじめとした各種資源の回収・リサイクル・リユースの取り組み**

##### **(資源回収、危険物質等適正処理後のリユース等)**

- ・飲料自動販売機リサイクル事業（蛍光灯・電池・フロン等の解体、金属資源化）
- ・事務所移転・統廃合等による什器備品類、使用済みパソコンのリサイクル事業
- ・使用済み携帯電話、廃家電など地上資源リサイクル事業
- ・廃車リサイクル事業
- ・エアゾール缶リサイクル事業（残ガス回収、減容化）
- ・大型ショッピングセンターの生ゴミ・コンポスト処理
- ・リチウム電池融解溶媒の回収装置事業

##### **(製品リユース)**

- ・コンビニ什器リサイクル事業
- ・連結グループ内の什器リサイクル
- ・看板（全国チェーン店）リサイクル事業
- ・半導体製造装置リサイクル事業
- ・鉄鋼用吊ベルト・リサイクル事業
- ・(CVT(Container Vanning Technologies)活用にとまなう) 鉄製パレット・リサイクル事業

##### **(原材料リユース)**

- ・鉄スクラップ・リサイクル事業（鉄丸棒等）
- ・ステンレス・スクラップ・リサイクル事業
- ・アルミニウムリサイクル事業
- ・廃触媒リサイクル事業
- ・木屑リサイクル事業
- ・廃木材リサイクル事業（中質繊維板）
- ・廃潤滑油リサイクル事業
- ・ポリエステル繊維ケミカルリサイクル事業
- ・古紙リサイクル事業
- ・機密文書リサイクル事業（製紙原料）

##### **(環境配慮型製品の開発・設計)**

- ・オーガニック繊維製品事業
- ・電機光学関連製品に使用する有害化学物質使用削減

#### **②再資源化製品の把握に向けた取り組み、再資源化製品の利用促進に係る取り組み、資源生産性の向上に関する取り組み**

##### **(再資源化製品の利用促進に係る取り組み)**

- ・循環社会型環境ブランド MOTTAINAI 展開

### **(2) 3R 推進に資する技術開発、商品化技術**

##### **(素材・材料開発)**

- ・半導体・IC カード/TFT(薄膜トランジスタ)開発事業（動作時の省エネ化、高性

能・長寿命化)

- ・リチウムイオン電池(リサイクル電池)開発事業
  - ・リチウムイオン電池リサイクル事業
  - ・太陽電池用システム (モジュール)・部品開発事業
  - ・リターナブル容器利用技術開発事業
  - ・再生樹脂混合製品開発事業 (ゴミ袋、PP(ポリプロピレン)バンド)
  - ・環境循環型 (焼却不要) 梱包用素材開発事業
  - ・環境循環型 精製セルロース繊維事業
  - ・生分解性繊維開発事業
  - ・(排ガス)乾式フッ素回収システム開発事業 (高純度化)
- ・環境適合設計アセスメント実施 (製品ライフサイクル(素材調達、生産、流通、使用、回収・分解、適正処理)の各段階における環境負荷を評価)

#### **(原材料使用量削減等の省資源化)**

- ・製品の小型化研究開発事業
- ・商品梱包材削減

#### **(代替品の普及)**

- ・炭酸ジメチル(DMC) (建築用溶剤) 事業 (トルエン、キシレンの代替)

#### **(リサイクル品の新たな用途開発等)**

- ・使用済みユニフォームのリサイクル (高炉還元剤利用、リユース)
- ・学校制服リサイクル事業 (自動車の防音材・断熱材利用、リユース)
- ・シュレッターダストのリサイクル (制振材)
- ・廃酸リサイクル (漂白剤)
- ・残渣・廃棄野菜リサイクル (染料)
- ・廃タイヤのリサイクル (ビーチサンダル)
- ・ペットボトル、使用済みタイルカーペットのリサイクル (タイルカーペット)

### **(3) 国際資源循環や海外事業活動における 3R に資する取り組み等**

- ・廃棄テレビ・リサイクル事業 (日本等から、マレーシア、韓国等の工場に中古テレビを輸出し、ブラウン管をカレット化 (ガラスとしてリサイクル))
- ・北米、欧州、豪州、ニュージーランド等における金属スクラップ、家電など総合リサイクル事業
- ・海外 9 ヶ国 16 拠点における鉄スクラップ等・リサイクル(加工処理)事業 (米国 7 拠点、カナダ、フランス、チェコ、ポーランド、英国、南ア、中国 2 拠点、タイ)
- ・海外 4 ヶ国 9 拠点におけるアルミ・リサイクル(溶湯)事業 (米国 3 拠点、ポーランド、中国 4 拠点、インドネシア)
- ・中国の廃家電リサイクル事業
- ・古紙の国際資源循環事業
- ・タイの(樹脂採取後)ゴム木廃材を材料とする介護イス、住宅用階段の製造・販売事業
- ・廃プラスチック、廃材木粉を原料とする米国合成木材の輸入事業
- ・アジアにおける半導体・液晶製造工程の薬液管理 (リサイクル、利用効率化)
- ・中国産レンガ・スクラップ・リサイクル事業
- ・中国の工業排水リサイクル事業
- ・大連エコアイランドにおける下水処理事業
- ・デリー・ムンバイ間の環境配慮型都市インフラ整備事業調査 (排水リサイクル設備、産業廃棄物リサイクル処理施設等整備によるスマートシティ整備事業)

### **(海外事業所における活動)**

- ・ ISO14001 取得拠点を中心とする現地の事情に応じた一般ゴミの分別廃棄の徹底

### **(4) 3R と温暖化対策**

廃棄物を原料とする再生可能エネルギー事業により、循環型社会形成および温室効果ガス削減に貢献

- ・ 建築廃材、間伐材等を原料とするバイオマス発電、燃焼灰のセメント原料化事業
- ・ RPF（古紙・廃プラスチック燃料）、木チップ等によるバイオマス発電事業
- ・ マレーシアのヤシ油精製工場排水から発生するメタンガスによる発電事業
- ・ 食品廃棄物によるメタンガス発電事業
- ・ マレーシアにおけるパーム搾油残渣を原料とする固形バイオマス燃料（EFB ペレット）事業
- ・ 東南アジア（フィリピン等）、中南米（ブラジル等）におけるサトウキビを原料とするバイオエタノール事業
- ・ 米国におけるバイオエタノール事業
- ・ でん粉製造廃液を原料とするバイオガス事業
- ・ バイオガス実用化技術開発事業
- ・ 産業廃棄物のガス燃料化事業
- ・ 廃食用油によるバイオディーゼル燃料事業
- ・ 廃プラスチックによる助燃材事業
- ・ 木質ペレット事業

### **5. 政府・地方公共団体に対する要望等（法令改正、運用改善等）**

#### **(法制度の統一化)**

- ・ 法規制の運用が自治体によって異なり、排出業者が困惑することもあるため、極力統一的な運用を図るべく、環境省通知の実効性を高めてほしい。
- ・ 地球温暖化、省エネ対策など、法令の新設・改訂が相次いでいるが、各種法令の要求事項を統一化してほしい。
- ・ 自治体ごとに異なる産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付状況の報告様式等を統一してほしい。

#### **(情報公開)**

- ・ 法規制の動向、また、廃棄物発生量削減やリサイクル率向上等に関する具体的取り組み事例等の情報を提供してほしい。

#### **(法規制改正)**

- ・ 商社も、動植物性残渣の産業廃棄物処理指定業種へ組み入れてほしい。

以上